



草津市公報

発行日 令和 7 年 9 月 1 5 日
(毎月1・15日発行)
発行番号 第 1 6 号
発行所 草 津 市 役 所
草津市草津三丁目13番30号
電話番号(代)077-563-1234

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

◎ 規 則

草津市教育・保育の給付認定に関する規則および草津市子育てのための施設等利用給付認定に関する規則の一部 を改正する規則（幼児課）	1
草津市保育の実施に関する規則の一部を改正する規則（幼児課）	33

◎ 告 示

住民票の職権消除について（市民課）	37
草津市議会臨時会の招集について（総務課）	37
草津市いきもの自然コーディネーター育成事業補助金交付要綱（環境政策課）	37
公示送達について（納税課）	40
公示送達について（介護保険課）	42

◎ 公 告

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告（開発調整課）	43
都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告（開発調整課）	43
都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告（開発調整課）	44
都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告（開発調整課）	44
農用地利用集積等促進計画について（農林水産課）	44
都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告（開発調整課）	45

◎ 教育委員会告示

草津市教育委員会定例会の招集について（教育総務課）	45
---------------------------	----

◎ 選挙管理委員会告示

5 0 分の 1、6 分の 1 および 3 分の 1 の数について	45
-----------------------------------	----

◎ 農業委員会告示

草津市農業委員会総会の招集について	45
-------------------	----

◎ 上下水道事業告示

草津市指定給水装置工事事業者の指定について（上下水道総務課）	46
草津市指定下水道工事店の指定について（上下水道総務課）	46

規 則

草津市教育・保育の給付認定に関する規則および草津市子育てのための施設等利用給付認定に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 7 年 9 月 1 日

草津市長 橋 川 渉

草津市規則第 5 0 号

草津市教育・保育の給付認定に関する規則および草津市子育てのための施設等利用給付認定に関する規則の一部を改正する規則

(草津市教育・保育の給付認定に関する規則の一部改正)

第 1 条 草津市教育・保育の給付認定に関する規則(平成 2 6 年草津市規則第 7 1 号)の一部を次の表のように改正する。

(下線部分または破線で囲んだ部分は改正部分)

改正後	改正前
第 1 条～第 5 条 《現行どおり》 (変更認定等の様式) 第 6 条 施行規則第 1 1 条第 1 項の申請書は、 <u>教育・保育給付認定変更申請書兼申請内容変更届兼児童台帳</u> (別記様式第 7 号)によるものとする。ただし、同時に法第 2 2 条の規定による届出を行う場合は、この限りではない。 2～3 《現行どおり》 4 施行規則第 1 5 条第 1 項の届出書は、 <u>教育・保育給付認定変更申請書兼申請内容変更届兼児童台帳</u> (別記様式第 7 号)によるものとする。 (教育・保育給付認定の取消しの様式) 第 7 条 施行規則第 1 4 条第 1 項の規定による通知は、教育・保育給付認定取消通知書(<u>別記様式第 1 0 号</u>)により行うものとする。 (支給認定証の再交付) 第 8 条 《現行どおり》 2 施行規則第 1 6 条第 2 項の申請書は、支給認定証再交付申請書(<u>別記様式第 1 1 号</u>)によるものとする。 第 9 条～第 1 0 条 《現行どおり》 別記様式第 1 号(第 4 条第 1 項第 1 号関係)《現行どおり》 別記様式第 2 号(第 4 条第 1 項第 2 号関係) (別添 1－1 のとおり) 別記様式第 3 号～別記様式第 5 号《現行どおり》 別記様式第 6 号(第 5 条関係) (別添 2－1 のとおり)	第 1 条～第 5 条 《省略》 (変更認定等の様式) 第 6 条 施行規則第 1 1 条第 1 項の申請書は、 <u>教育・保育給付認定変更申請書兼児童台帳</u> (別記様式第 7 号)によるものとする。ただし、同時に法第 2 2 条の規定による届出を行う場合は、この限りではない。 2～3 《省略》 4 施行規則第 1 5 条第 1 項の届出書は、 <u>教育・保育給付認定申請内容変更届</u> (別記様式第 1 0 号)によるものとする。 (教育・保育給付認定の取消しの様式) 第 7 条 施行規則第 1 4 条第 1 項の規定による通知は、教育・保育給付認定取消通知書(<u>別記様式第 1 1 号</u>)により行うものとする。 (支給認定証の再交付) 第 8 条 《省略》 2 施行規則第 1 6 条第 2 項の申請書は、支給認定証再交付申請書(<u>別記様式第 1 2 号</u>)によるものとする。 第 9 条～第 1 0 条 《省略》 別記様式第 1 号(第 4 条第 1 項第 1 号関係)《省略》 別記様式第 2 号(第 4 条第 1 項第 2 号関係) (別添 1－2 のとおり) 別記様式第 3 号～別記様式第 5 号《省略》 別記様式第 6 号(第 5 条関係) (別添 2－2 のとおり)

改正後	改正前
別記様式第 7 号 (<u>第 6 条第 1 項関係</u>) (別添 3－1 のとおり) 別記様式第 8 号～別記様式第 9 号 ≪現行どおり≫ ≪改正前を削る≫ <u>別記様式第 1 0 号</u> (第 7 条関係) (別添 5－1 のとおり) <u>別記様式第 1 1 号</u> (第 8 条第 2 項関係) (別添 6－1 のとおり)	別記様式第 7 号 (<u>第 6 条第 1 項関係</u>) (別添 3－2 のとおり) 別記様式第 8 号～別記様式第 9 号 ≪省略≫ <u>別記様式第 1 0 号 (第 6 条第 4 項関係)</u> (別添 4 のとおり) <u>別記様式第 1 1 号</u> (第 7 条関係) (別添 5－2 のとおり) <u>別記様式第 1 2 号</u> (第 8 条第 2 項関係) (別添 6－2 のとおり)

(草津市子育てのための施設等利用給付認定に関する規則の一部改正)

第 2 条 草津市子育てのための施設等利用給付認定に関する規則 (令和元年草津市規則第 6 号) の一部を次の表のように改正する。

(下線部分または破線で囲んだ部分は改正部分)

改正後	改正前
第 1 条～第 4 条 ≪現行どおり≫ (変更認定等の様式) 第 5 条 施行規則第 2 8 条の 8 第 1 項の申請書は、 <u>施設等利用給付認定変更申請書兼申請内容変更届</u> (別記様式第 6 号) によるものとする。ただし、 同時に法第 3 0 条の 7 の規定による届出をする場 合は、この限りでない。 2 ≪現行どおり≫ 3 施行規則第 2 8 条の 1 2 第 1 項に規定する届書 は、<u>施設等利用給付認定変更申請書兼申請内容変 更届 (別記様式第 6 号)</u> によるものとする。ただ し、同時に法第 3 0 条の 7 の規定による届出をす る場合は、この限りでない。 (給付認定の取消しの様式) 第 6 条 施行規則第 2 8 条の 1 1 の規定による通知 は、施設等利用給付認定取消通知書 (<u>別記様式第 8 号</u>) によるものとする。 (法第 7 条第 1 0 項第 4 号ハの政令で定める施設 の利用状況の報告) 第 7 条 施行規則第 2 8 条の 1 4 第 1 項に規定する 書類は、企業主導型保育事業利用報告書 (<u>別記様 式第 9 号</u>) によるものとする。 2 施行規則第 2 8 条の 1 4 第 2 項に規定する書類 は、企業主導型保育事業利用終了報告書 (<u>別記様 式第 1 0 号</u>) によるものとする。 第 8 条 ≪現行どおり≫ 別記様式第 1 号(第 3 条第 1 項第 1 号関係) ≪現行ど おり≫ 別記様式第 2 号 (第 3 条第 1 項第 2 号関係)	第 1 条～第 4 条 ≪省略≫ (変更認定等の様式) 第 5 条 施行規則第 2 8 条の 8 第 1 項の申請書は、 <u>施設等利用給付認定変更申請書</u> (別記様式第 6 号) によるものとする。ただし、同時に法第 3 0 条の 7 の規定による届出をする場合は、この限り でない。 2 ≪省略≫ 3 施行規則第 2 8 条の 1 2 第 1 項に規定する届書 は、<u>施設等利用給付申請内容変更届 (別記様式第 8 号)</u> によるものとする。ただし、同時に法第 3 0 条の 7 の規定による届出をする場合は、この限 りでない。 (給付認定の取消しの様式) 第 6 条 施行規則第 2 8 条の 1 1 の規定による通知 は、施設等利用給付認定取消通知書 (<u>別記様式第 9 号</u>) によるものとする。 (法第 7 条第 1 0 項第 4 号ハの政令で定める施設 の利用状況の報告) 第 7 条 施行規則第 2 8 条の 1 4 第 1 項に規定する 書類は、企業主導型保育事業利用報告書 (<u>別記様 式第 1 0 号</u>) によるものとする。 2 施行規則第 2 8 条の 1 4 第 2 項に規定する書類 は、企業主導型保育事業利用終了報告書 (<u>別記様 式第 1 1 号</u>) によるものとする。 第 8 条 ≪省略≫ 別記様式第 1 号(第 3 条第 1 項第 1 号関係) ≪省略≫ 別記様式第 2 号 (第 3 条第 1 項第 2 号関係)

改正後	改正前
(別添 7-1 のとおり) 別記様式第 3 号～別記様式第 4 号 《現行どおり》 別記様式第 5 号 (第 4 条関係) (別添 8-1 のとおり) 別記様式第 6 号 (<u>第 5 条第 1 項および第 3 項関係</u>) (別添 9-1 のとおり) 別記様式第 7 号 《現行どおり》 《改正前を削る》 <u>別記様式第 8 号</u> (第 6 条関係) (別添 11-1 のとおり) <u>別記様式第 9 号</u> (第 7 条第 1 項関係) (別添 12-1 のとおり) <u>別記様式第 10 号</u> (第 7 条第 2 項関係) (別添 13-1 のとおり)	(別添 7-2 のとおり) 別記様式第 3 号～別記様式第 4 号 《省略》 別記様式第 5 号 (第 4 条関係) (別添 8-2 のとおり) 別記様式第 6 号 (<u>第 5 条第 1 項関係</u>) (別添 9-2 のとおり) 別記様式第 7 号 《省略》 <u>別記様式第 8 号 (第 5 条第 3 項関係)</u> (別添 10 のとおり) <u>別記様式第 9 号</u> (第 6 条関係) (別添 11-2 のとおり) <u>別記様式第 10 号</u> (第 7 条第 1 項関係) (別添 12-2 のとおり) <u>別記様式第 11 号</u> (第 7 条第 2 項関係) (別添 13-2 のとおり)

付 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和 7 年 9 月 1 日から施行する。

(様式の経過措置)

- 2 この規則の施行の際現にある改正前の草津市教育・保育の給付認定に関する規則および草津市子育てのための施設等利用給付認定に関する規則に規定する様式による用紙は、当分の間、所要の調整を加えて使用することができる。

別添 1-1

様式第2号（第4条第1項第2号関係）

教育・保育給付認定申請書(法第19条第2号・第3号) 兼 児童台帳

草津市長 宛

【申請にあたって同意していただく事項】

1. 子ども・子育て支援法（以下「法」という。）第 16 条の規定に基づき、教育・保育給付認定に基づく保育料の算定および副食費免除の判定にあたり、住居情報や課税状況等の確認のため、官公署に対し必要な文書の閲覧または資料の提供を求めることがあります。
2. 滋賀県多子世帯子育て応援事業実施要綱に基づく保育料および副食費の無料化または軽減ならびに法第 59 条第 3 号に基づく実費徴収に係る給付金の支給にあたり、住居情報や課税状況等の確認のため、官公署に対し必要な文書の閲覧または資料の提供を求めることがあります。
3. 申請内容について、教育・保育給付認定や教育・保育の提供に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者に提供することがあります。
4. 新年度 4 月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、法第 20 条第 6 項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。
5. 申請内容が事実と相違した場合は、教育・保育給付認定を取り消すことがあります。

以上の内容に同意し、子どものための教育・保育給付認定（法第 19 条第 2 号・第 3 号）を申請します。

1. 申請子ども・保護者について					提出日		年 月 日		
(ふりがな)					生年月日		年齢		
子ども氏名					年 月 日		歳		
個人番号									
(ふりがな)					現住所		〒		
保護者氏名									
転入予定の 市内住所 ※現住所が市外の場合		〒			転入時期		年 月 日		
年1月1日 時点の住所		☐ 草津市外 ☐ 草津市内 市・区・町・村			年1月1日 時点の住所		☐ 草津市外 ☐ 草津市内 市・区・町・村		

2. 認定希望内容について

認定希望期間	年 月 日から	☐ 就学前まで ☐ 年 月 日まで
希望する 保育必要量	☐ 保育標準時間（1 1 時間／日） ☐ 保育短時間（8 時間／日）	【注意】 就労時間等によって、保育標準時間（就労：120 時間以上/月）、保育短時間（就労：60 時間以上/月）に分かれます。この区分は申請書類の内容に基づき決定しますので、認定は左記の希望時間と異なる場合があります。

3. 世帯状況について ※家族とは、生計が同一の者（別居含む）および同居人（別世帯含む）を指します。

申請子どもの家族※（申請子どもを除く）	ふりがな	子どもの続柄	生年月日	携帯電話番号 （保護者のみ）	勤務先または 学校名等	備考 （別居の場合は、 居住市町を記入）
		氏 名				
		個人番号				
						☐ 単身赴任中
		個人番号				
						☐ 単身赴任中
		個人番号				
						☐ 単身赴任中
		個人番号				
						☐ 単身赴任中
		個人番号				
						☐ 単身赴任中
		個人番号				

生活保護受給の有無	☐ なし ・ ☐ あり⇒ 受給開始日（ 年 月 日）	
ひとり親世帯	☐ 該当しない ・ ☐ 該当する⇒ ☐ 児童扶養手当認定開始日（ 年 月 日） ☐ 遺族年金受給開始日（ 年 月 日）	

4. 保育が必要な理由について

母・その他 ()					父・その他 ()						
☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・障害					☐ 就労 ☐ 疾病・障害						
☐ 同居親族等の介護・看護					☐ 同居親族等の介護・看護						
被 介 護 ・ 看 護 者	氏 名		子 ど も と の 続 柄		被 介 護 ・ 看 護 者	氏 名		子 ど も と の 続 柄			
	住 所	☐ 同居 ☐ 別居()				被 介 護 ・ 看 護 者	住 所	☐ 同居 ☐ 別居()			
	頻 度	一週間あたり () 日程度					被 介 護 ・ 看 護 者	頻 度	一週間あたり () 日程度		
	時 間	一日あたり () 時間程度						被 介 護 ・ 看 護 者	時 間	一日あたり () 時間程度	
☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 災害復旧に従事					☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 災害復旧に従事						
☐ 育児休業取得時に既に保育を利用					☐ 育児休業取得時に既に保育を利用						
☐ 不存在 ⇒ ☐ 離婚 ☐ 離婚を前提とした別居 ☐ 離婚調停中 ☐ 未婚 ☐ 死別 ☐ その他 ()					☐ 不存在 ⇒ ☐ 離婚 ☐ 離婚を前提とした別居 ☐ 離婚調停中 ☐ 未婚 ☐ 死別 ☐ その他 ()						
☐ その他 ()					☐ その他 ()						

保育が必要な理由

別添 1－2

様式第2号(第4条第1項第2号関係)

教育・保育給付認定申請書(法第19条第2号・第3号) 兼 児童台帳

草津市長 宛

【申請にあたって同意していただく事項】

1. 子ども・子育て支援法(以下「法」という。)第16条の規定に基づき、教育・保育給付認定に基づく保育料の算定および副食費免除の判定にあたり、住基情報や課税状況等の確認のため、官公署に対し必要な文書の閲覧または資料の提供を求めることがあります。

2. 滋賀県多子世帯子育て応援事業実施要綱に基づく保育料および副食費の無料化または軽減ならびに法第59条第3号に基づく実費徴収に係る給付金の支給にあたり、住基情報や課税状況等の確認のため、官公署に対し必要な文書の閲覧または資料の提供を求めることがあります。

3. 申請内容について、教育・保育給付認定や教育・保育の提供に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者に提供することがあります。

4. 新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、法第20条第6項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。

5. 申請内容が事実と相違した場合は、教育・保育給付認定を取り消すことがあります。

以上の内容に同意し、子どものための教育・保育給付認定(法第19条第2号・第3号)を申請します。

提出日

年 月 日

1. 申請子どもについて

申請子ども	ふりがな					生年月日	年4月1日時点の年齢	
	氏 名						歳	
						年 月 日		
	個人番号							

2. 申請者(保護者)について

申請者(保護者)	ふりがな					現住所	〒	
	氏 名							
	転入予定の市内住所 ※現住所が市外の場合のみ						転入時期	
	年1月1日時点の住所	☐ 草津市内 ☐ 草津市外(以下に記載ください) 市・区・町・村				年1月1日時点の住所	☐ 草津市内 ☐ 草津市外(以下に記載ください) 市・区・町・村	

3. 認定希望内容について

認定希望期間	年 月 日から	☐ 就学前まで ☐ 年 月 日まで
希望する 保育必要量	☐ 保育標準時間 (11時間/日)	【注意】就労時間等によって、保育標準時間(就労：120時間以上/月)、保育短時間(就労：60時間以上/月)に分かれます。この区分は申請書類の内容に基づき決定しますので、認定は左記の希望時間と異なる場合があります。
	☐ 保育短時間 (8時間/日)	

4. 世帯状況について ※家族とは、生計が同一の者(別居含む)および同居人(別世帯含む)を指します。

申請子どもの家族※(申請子どもを除く)	ふりがな	申請子どもとの続柄	生年月日	携帯電話番号 (保護者のみ)	勤務先または 学校名等	備考 (別居の場合は、 居住市町を記入)
	氏 名					
						☐ 単身赴任中
	個人番号					
						☐ 単身赴任中
	個人番号					
						☐ 単身赴任中
	個人番号					
					☐ 単身赴任中	
個人番号						

※※裏面も必ずご記載ください※※

4. 世帯状況について(続き)

生活保護受給の有無	☐ なし・ ☐ あり⇒ 受給開始日(年 月 日)
ひとり親世帯	☐ 該当しない・ ☐ 該当する⇒ ☐ 児童扶養手当認定開始日(年 月 日) ☐ 遺族年金受給開始日(年 月 日)

5. 保育が必要な理由について

	母・その他()	父・その他()
保育が必要な理由	☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・障害 ☐ 同居親族等の介護・看護 ☐ 災害復旧に従事 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 育児休業取得時既に保育を利用 ☐ 不存在 ☐ その他()	☐ 就労 ☐ 疾病・障害 ☐ 同居親族等の介護・看護 ☐ 災害復旧に従事 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 育児休業取得時既に保育を利用 ☐ 不存在 ☐ その他()

選択した項目について具体的な状況を以下に記載してください。

		母・その他()の状況		父・その他()の状況		
就 労	勤務形態	☐ お勤めの場合 ☐ 自営業等の場合		☐ お勤めの場合 ☐ 自営業等の場合		
	事業所名	TEL. — —		TEL. — —		
	具体的な仕事の内容					
妊娠・出産		出産(予定)日()年()月()日				
疾病 障害	傷病名					
	手帳の 種類・等級	手帳・ 級		手帳・ 級		
介 護 ・ 看 護	被 介 護 ・ 看 護 者	氏名	申請児童 との続柄		申請児童 との続柄	
		住所	☐ 同居 ☐ 別居()		☐ 同居 ☐ 別居()	
		傷病名				
		手帳の 種類・等級	手帳・ 級		手帳・ 級	
		介護保険 被保険者証	要介護() 要支援()		要介護() 要支援()	
	介護の状況	頻度	一週間あたり()日程度	頻度	一週間あたり()日程度	
	時間	一日あたり()時間程度	時間	一日あたり()時間程度		
求 職	活動の内容	☐ ハローワークに通っている ☐ 新聞、求人誌、インターネット等で探している ☐ その他()		☐ ハローワークに通っている ☐ 新聞、求人誌、インターネット等で探している ☐ その他()		
就 学	学校名					
	就学の内容					
育児休業		()年()月()日 から ()年()月()日 まで		()年()月()日 から ()年()月()日 まで		
不存在		☐ 離婚 ☐ 死別 ☐ 行方不明(搜索願あり) ☐ 離婚を前提とした別居 ⇒ 家庭裁判所の離婚調停手続 ☐ なし ☐ あり[証明書 ☐ なし ☐ あり] ☐ 未婚 (年 月 日)		☐ 離婚 ☐ 死別 ☐ 行方不明(搜索願あり) ☐ 離婚を前提とした別居 ⇒ 家庭裁判所の離婚調停手続 ☐ なし ☐ あり[証明書 ☐ なし ☐ あり] ☐ 未婚 (年 月 日)		
その他						

別添 2－1

様式第 6 号（第 5 条関係）

教育・保育給付認定現況届 兼 児童台帳

草津市長 宛

【届出にあたって同意していただく事項】

1. 子ども・子育て支援法（以下「法」という。）第 16 条の規定に基づき、教育・保育給付認定に基づく保育料の算定および副食費免除の判定にあたり、住基情報や課税状況等の確認のため、官公署に対し必要な文書の閲覧または資料の提供を求めることがあります。

2. 滋賀県多子世帯子育て応援事業実施要綱に基づく保育料および副食費の無料化または軽減ならびに法第 59 条第 3 号に基づく実費徴収に係る給付金の支給にあたり、住基情報や課税状況等の確認のため、官公署に対し必要な文書の閲覧または資料の提供を求めることがあります。

3. 届出内容について、教育・保育給付認定や教育・保育の提供に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者に提供することがあります。

4. 提出書類等により認定要件、認定期間および保育必要量の変更が確認された場合、本届出をもって市幼児課が変更します。

5. 届出内容が事実と相違した場合は、教育・保育給付認定を取り消すことがあります。

以上の内容に同意し、法第 22 条に規定する届出を行います。

1. 認定子ども・保護者について

提出日

年

月

日

（ふりがな）		生年月日	年齢
子ども氏名		年 月 日	歳
個人番号			
利用施設名			
（ふりがな）		生年月日	子どもとの続柄
保護者氏名		年 月 日	
現住所	〒	連絡先	
個人番号			

2. 保育が必要な理由

☐ 母・その他（ ）

☐ 父・その他（ ）

保育が必要な理由	☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・障害	☐ 就労 ☐ 疾病・障害
	☐ 同居親族等の介護・看護	☐ 同居親族等の介護・看護
	被介護・看護者 氏名 住所 頻度 時間	被介護・看護者 氏名 住所 頻度 時間
	子どもとの続柄	子どもとの続柄
	☐ 同居 ☐ 別居（ ）	☐ 同居 ☐ 別居（ ）
	一週間あたり（ ）日程度	一週間あたり（ ）日程度
	一日あたり（ ）時間程度	一日あたり（ ）時間程度
	☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 災害復旧に従事	☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 災害復旧に従事
	☐ 育児休業取得時に既に保育を利用	☐ 育児休業取得時に既に保育を利用
	☐ 不存在 ⇒ ☐ 離婚 ☐ 離婚を前提とした別居 ☐ 離婚調停中 ☐ 未婚 ☐ 死別 ☐ その他（ ）	☐ 不存在 ⇒ ☐ 離婚 ☐ 離婚を前提とした別居 ☐ 離婚調停中 ☐ 未婚 ☐ 死別 ☐ その他（ ）
☐ その他（ ）	☐ その他（ ）	
その他の変更		
保育必要量 ※必須	☐ 保育標準時間（11 時間／日） ☐ 保育短時間（8 時間／日）	

3. 世帯状況の変更有無について ※家族とは生計が同一の者（別居含む）および同居人（別世帯含む）を指します。

世帯状況の変更有無	☐ なし⇒裏面 4 を記入してください。 ☐ あり⇒下部、具体的状況を記入し、裏面 4 を記入してください。
変更ありの場合のみ	☐ 世帯員の増加 ☐ 出生 ☐ 婚姻 ☐ 同居⇒ ☐ 祖父母と同居 ☐ その他の同居（ ） ☐ その他（ ）
	☐ 世帯員の減少 ☐ 死亡 ☐ 別居⇒ ☐ 離婚前提の別居 ☐ その他の別居（ ） ☐ 離婚調停中⇒ ☐ 離婚調停に係る通知の写し ☐ 離婚⇒ ☐ 児童扶養手当受給者証 ☐ 福祉医療費受給権 ☐ 受理証明書 ☐ その他（ ）

	ふりがな 氏名	子ども との続柄	生年月日	備考 (別居の場合は、 居住市町を記入)
認定子どもの家族※（認定子どもを除く）				☐ 単身赴任中
		個人番号		
				☐ 単身赴任中
		個人番号		
				☐ 単身赴任中
		個人番号		
				☐ 単身赴任中
		個人番号		
				☐ 単身赴任中
		個人番号		
			☐ 単身赴任中	
	個人番号			
			☐ 単身赴任中	
	個人番号			
			☐ 単身赴任中	
	個人番号			
			☐ 単身赴任中	
	個人番号			
			☐ 単身赴任中	
	個人番号			

別添 2－2

様式第6号(第5条関係)

教育・保育給付認定現況届 兼 児童台帳

草津市長 宛

【届出にあたって同意していただく事項】

1. 子ども・子育て支援法(以下「法」という。)第16条の規定に基づき、教育・保育給付認定に基づく保育料の算定および副食費免除の判定にあたり、住基情報や課税状況等の確認のため、官公署に対し必要な文書の閲覧または資料の提供を求めることがあります。

2. 滋賀県多子世帯子育て応援事業実施要綱に基づく保育料および副食費の無料化または軽減ならびに法第59条第3号に基づく実費徴収に係る給付金の支給にあたり、住基情報や課税状況等の確認のため、官公署に対し必要な文書の閲覧または資料の提供を求めることがあります。

3. 届出内容について、教育・保育給付認定や教育・保育の提供に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者に提供することがあります。

4. 提出書類等により認定要件、認定期間および保育必要量の変更が確認された場合、本届出をもって市幼児課が変更します。

5. 届出内容が事実と相違した場合は、教育・保育給付認定を取り消すことがあります。

以上の内容に同意し、法第22条に規定する届出を行います。

提出日

年 月 日

1. 認定子どもについて

ふりがな		生年月日		年4月1日 現在の年齢	
子 ども 氏 名					
		年 月 日		歳	
個人番号					
利用施設名					

2. 届出者(保護者)について

ふりがな		連絡先	
保 護 者 氏 名		現住所	〒

3. 世帯状況について ※家族とは生計が同一の者(別居含む)および同居人(別世帯含む)を指します。

認定子どもの家族※(認定子どもを除く)	ふりがな	認定子どもとの続柄	生年月日	携帯電話番号(保護者のみ)	勤務先または学校名等	備考(別居の場合は、居住市町を記入)
	氏 名					□単身赴任中
		個人番号				
						□単身赴任中
		個人番号				
						□単身赴任中
		個人番号				
						□単身赴任中
		個人番号				
世帯状況の変更有無		□なし □あり ⇒ 別途、教育・保育給付認定申請内容変更届の提出が必要。				

4. 届出時点の現況

保育が必要な理由		
母・その他	□就労 □妊娠・出産 □疾病・障害 □同居親族等の介護・看護 □災害復旧に従事 □求職活動 □就学 □育児休業取得時に既に保育を利用 □不存在 □その他()	裏面に具体的な状況を記載してください。
父・その他	□就労 □疾病・障害 □同居親族等の介護・看護 □災害復旧に従事 □求職活動 □就学 □育児休業取得時に既に保育を利用 □不存在 □その他()	

保育が必要な理由(具体的な状況)

		母・その他()の状況		父・その他()の状況				
就 労	勤務形態	☐ お勤めの場合 ☐ 自営業等の場合		☐ お勤めの場合 ☐ 自営業等の場合				
	事業所名	TEL. — —		TEL. — —				
	具体的な 仕事の内容							
妊娠・出産		出産(予定)日()年()月()日						
疾病 障害	傷病名							
	手帳の 種類・等級	手帳・ 級		手帳・ 級				
介 護 ・ 看 護	被 介 護 ・ 看 護 者	氏名		認定児童 との続柄			認定児童 との続柄	
		住所	☐ 同居 ☐ 別居()		☐ 同居 ☐ 別居()			
		傷病名						
		手帳の 種類・等級	手帳・ 級		手帳・ 級			
		介護保険 被保険者証	要介護() 要支援()		要介護() 要支援()			
	介護の状況	頻度	一週間あたり()日程度		頻度	一週間あたり()日程度		
		時間	一日あたり()時間程度		時間	一日あたり()時間程度		
求 職	活動の内容	☐ ハローワークに通っている ☐ 新聞、求人誌、インターネット等で探している ☐ その他()		☐ ハローワークに通っている ☐ 新聞、求人誌、インターネット等で探している ☐ その他()				
就 学	学校名							
	就学の内容							
育児休業		()年()月()日から ()年()月()日まで		()年()月()日から ()年()月()日まで				
不存在		☐ 離婚 ☐ 死別 ☐ 行方不明(搜索願あり) ☐ 離婚を前提とした別居 ⇒ 家庭裁判所の離婚調停手続 ☐ なし ☐ あり[証明書 ☐ なし ☐ あり] ☐ 未婚 ()年()月()日		☐ 離婚 ☐ 死別 ☐ 行方不明(搜索願あり) ☐ 離婚を前提とした別居 ⇒ 家庭裁判所の離婚調停手続 ☐ なし ☐ あり[証明書 ☐ なし ☐ あり] ☐ 未婚 ()年()月()日				
その他								

別添 3 - 1

様式第 7 号 (第 6 条第 1 項および第 4 項関係)

教育・保育給付 認定変更申請書 兼 申請内容変更届 兼 児童台帳

草津市長 宛

【申請にあたって同意していただく事項】

1. 子ども・子育て支援法（以下「法」という。）第 16 条の規定に基づき、教育・保育給付認定に基づく保育料の算定および副食費免除の判定にあたり、住基情報や課税状況等の確認のため、官公署に対し必要な文書の閲覧または資料の提供を求めることがあります。
2. 滋賀県多子世帯子育て応援事業実施要綱に基づく保育料および副食費の無料化または軽減ならびに法第 59 条第 3 号に基づく実費徴収に係る給付金の支給にあたり、住基情報や課税状況等の確認のため、官公署に対し必要な文書の閲覧または資料の提供を求めることがあります。
3. 申請内容について、教育・保育給付認定や教育・保育の提供に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者提供することがあります。
4. 申請内容が事実と相違した場合は、教育・保育給付認定を取り消すことがあります。

以上の内容に同意し、教育・保育給付認定等の変更を申請（届出）します。

1. 申請子ども・保護者について

提出日 年 月 日

(ふりがな)			生年月日		年齢	
子ども氏名			年 月 日		歳	
個人番号						
利用施設名						
(ふりがな)			生年月日		子どもとの続柄	
保護者氏名			年 月 日			
現住所	〒		連絡先			
個人番号						

2. 変更内容【支給認定関連】

変更希望月		年 月 日から	
☐ 母・その他 ()		☐ 父・その他 ()	
☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・障害		☐ 就労 ☐ 疾病・障害	
☐ 同居親族等の介護・看護		☐ 同居親族等の介護・看護	
被 介 護 ・ 看 護 者	氏名	子どもとの続柄	
	住所	☐ 同居 ☐ 別居 ()	
	頻度	一週間あたり () 日程度	
	時間	一日あたり () 時間程度	
☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 災害復旧に従事		☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 災害復旧に従事	
☐ 育児休業取得時に既に保育を利用		☐ 育児休業取得時に既に保育を利用	
☐ 不存在		☐ 不存在	
⇒ ☐ 離婚 ☐ 離婚を前提とした別居 ☐ 離婚調停中 ☐ 未婚 ☐ 死別 ☐ その他 ()		⇒ ☐ 離婚 ☐ 離婚を前提とした別居 ☐ 離婚調停中 ☐ 未婚 ☐ 死別 ☐ その他 ()	
☐ その他 ()		☐ その他 ()	
その他の変更			
変更後の保育必要量 ※必須		☐ 保育標準時間 (11 時間/日) ☐ 保育短時間 (8 時間/日)	

3. 変更内容【世帯状況関連】

変更の有無		変更前		変更後	
☐	(ふりがな) 認定 保護者	子どもとの続柄		子どもとの続柄	
☐	住所	〒		〒 ☐ 届出者住所と同じ	
☐	連絡先	☐ 父 ☐ 母 ☐ その他 ()		☐ 父 ☐ 母 ☐ その他 () ☐ 届出者連絡先と同じ	
世帯状況の変更有無		☐ なし⇒裏面記入不要 ☐ あり⇒裏面に具体的状況を記入			

[illegible]

別添 3－2

様式第7号(第6条第1項関係)

教育・保育給付認定変更申請書 兼 児童台帳

草津市長 宛

【申請にあたって同意していただく事項】

1. 子ども・子育て支援法(以下「法」という。)第16条の規定に基づき、教育・保育給付認定に基づく保育料の算定および副食費免除の判定にあたり、住基情報や課税状況等の確認のため、官公署に対し必要な文書の閲覧または資料の提供を求めることがあります。

2. 滋賀県多子世帯子育て応援事業実施要綱に基づく保育料および副食費の無料化または軽減ならびに法第59条第3号に基づく実費徴収に係る給付金の支給にあたり、住基情報や課税状況等の確認のため、官公署に対し必要な文書の閲覧または資料の提供を求めることがあります。

3. 申請内容について、教育・保育給付認定や教育・保育の提供に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者を提供することがあります。

4. 申請内容が事実と相違した場合は、教育・保育給付認定を取り消すことがあります。

以上の内容に同意し、教育・保育給付認定の変更を申請します。

提出日

年 月 日

1. 申請子どもについて

ふりがな		生年月日		年4月1日 現在の年齢	
子 ども 氏 名					
		年 月 日		歳	
個人番号					
利用施設名					

2. 申請者(保護者)について

ふりがな		連絡先	
保 護 者 氏 名		現住所	〒

3. 世帯状況について ※家族とは生計が同一の者(別居含む)および同居人(別世帯含む)を指します。

申請子どもの家族※(申請子どもを除く)	ふりがな	申請 子どもとの 続柄	生年月日	携帯電話番号 (保護者のみ)	勤務先または 学校名等	備考 (別居の場合は、 居住市町を記入) ☐ 単身赴任中
	氏 名					
	個人番号					
						☐ 単身赴任中
	個人番号					
						☐ 単身赴任中
	個人番号					
						☐ 単身赴任中
	個人番号					
					☐ 単身赴任中	
個人番号						
世帯状況の変更有無			☐ なし ☐ あり ⇒ 別途、教育・保育給付認定申請内容変更届の提出が必要。			

4. 変更内容

変更希望月		年 月 日から	
変更する項目にチェックを入れてください。			
保育が 必要な 理由	母・ その他	☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・障害 ☐ 同居親族等の介護・看護 ☐ 災害復旧に従事 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 育児休業取得時に既に保育を利用 ☐ 不存在 ☐ その他()	裏面に具体的 な状況を 記載してく ださい。 ⇒
	父・ その他	☐ 就労 ☐ 疾病・障害 ☐ 同居親族等の介護・看護 ☐ 災害復旧に従事 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 育児休業取得時に既に保育を利用 ☐ 不存在 ☐ その他()	
保育必要量	☐	☐ 保育標準時間(11時間/日) ☐ 保育短時間(8時間/日)	この区分は申請書類の内容に基づき決定しますので、左記の希望時間と異なる場合があります。
その他	☐		

保育が必要な理由(具体的な状況)

		母・その他()の状況		父・その他()の状況		
就 労	勤務形態	☐ お勤めの場合 ☐ 自営業等の場合		☐ お勤めの場合 ☐ 自営業等の場合		
	事業所名	TEL. — —		TEL. — —		
	具体的な 仕事の内容					
妊娠・出産		出産(予定)日()年()月()日				
疾病 障害	傷病名					
	手帳の 種類・等級	手帳・ 級		手帳・ 級		
介 護 ・ 看 護	被 介 護 ・ 看 護 者	氏名		申請児童 との続柄		
		住所	☐ 同居 ☐ 別居()		☐ 同居 ☐ 別居()	
		傷病名				
		手帳の 種類・等級	手帳・ 級		手帳・ 級	
		介護保険 被保険者証	要介護() 要支援()		要介護() 要支援()	
	介護の状況	頻度	一週間あたり()日程度	頻度	一週間あたり()日程度	
	時間	一日あたり()時間程度	時間	一日あたり()時間程度		
求 職	活動の内容	☐ ハローワークに通っている ☐ 新聞、求人誌、インターネット等で探している ☐ その他()		☐ ハローワークに通っている ☐ 新聞、求人誌、インターネット等で探している ☐ その他()		
就 学	学校名					
	就学の内容					
育児休業		()年()月()日 から ()年()月()日 まで		()年()月()日 から ()年()月()日 まで		
不存在		☐ 離婚 ☐ 死別 ☐ 行方不明(捜索願あり) ☐ 離婚を前提とした別居 ⇒ 家庭裁判所の離婚調停手続 ☐ なし ☐ あり[証明書 ☐ なし ☐ あり] ☐ 未婚 ()年()月()日		☐ 離婚 ☐ 死別 ☐ 行方不明(捜索願あり) ☐ 離婚を前提とした別居 ⇒ 家庭裁判所の離婚調停手続 ☐ なし ☐ あり[証明書 ☐ なし ☐ あり] ☐ 未婚 ()年()月()日		
その他						

別添4

様式第10号(第6条第4項関係)

教育・保育給付認定申請内容変更届

草津市長 宛

【届出にあたって同意していただく事項】

- 子ども・子育て支援法(以下「法」という。)第16条の規定に基づき、教育・保育給付認定に基づく保育料の算定および副食費免除の判定にあたり、住基情報や課税状況等の確認のため、官公署に対し必要な文書の閲覧または資料の提供を求めることがあります。
- 滋賀県多子世帯子育て応援事業実施要綱に基づく保育料および副食費の無料化または軽減ならびに法第59条第3号に基づく実費徴収に係る給付金の支給にあたり、住基情報や課税状況等の確認のため、官公署に対し必要な文書の閲覧または資料の提供を求めることがあります。
- 届出内容について、教育・保育給付認定や教育・保育の提供に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者に提供することがあります。
- 届出内容が事実と相違した場合は、教育・保育給付認定を取り消すことがあります。

以上の内容に同意し、次のとおり届出します。

届出日 年 月 日

1. 認定子どもについて

ふりがな		生年月日		年4月1日 現在の年齢	
子ども氏名					
		年 月 日		歳	
個人番号					
利用施設名					

2. 届出者(保護者)について

ふりがな		生年月日		認定子ども との続柄	
保護者氏名					
		年 月 日			
現住所	〒	連絡先			
個人番号					

3. 変更内容

該当項目すべてにチェックし、必要事項を記載してください。

変更項目	変更前	変更後
☐ 認定保護者	(ふりがな)	(ふりがな)
	認定子どもとの続柄	認定子どもとの続柄
☐ 住所	〒	〒 □届出者住所と同じ
☐ 連絡先	□父 □母 □その他()	□父 □母 □その他() □届出者連絡先と同じ
☐ 世帯状況	⇒ 裏面、「4. 世帯状況について」に詳細を記載ください。	

4. 世帯状況について ※家族とは生計が同一の者(別居含む)および同居人(別世帯含む)を指します。

変更理由						
☐	世帯員の増加	☐ 出生 ☐ 同居 ⇒ ☐ 祖父母と同居 ☐ その他の同居() ☐ 婚姻 ☐ その他 ()				
☐	世帯員の減少	☐ 死亡 ☐ 別居 ⇒ ☐ 離婚前提の別居 ☐ その他の別居() ☐ 離婚調停中 ⇒ ☐ 離婚調停に係る通知の写し ☐ 離婚 ⇒ ☐ 児童扶養手当受給者証 ☐ 母子福祉医療受給権 ☐ その他 ()				
認定子どもの家族※(認定子どもを除く)	変更前			変更後		
	ふりがな 氏 名	認定子ども との続柄	生 年 月 日	ふりがな 氏 名	認定子ども との続柄	生 年 月 日
				個人番号		
				個人番号		
				個人番号		